

令和3年度 包括外部監査結果（概要）

大分県包括外部監査人
公認会計士 川野 嘉久

1. 令和3年度監査テーマ及び監査対象

●監査テーマ：「ICT関連施策に関する事務の執行及び事業の管理について」 ※GIGAスクール構想の加速による影響等を踏まえ教育庁中心

主眼：①「現場ニーズ」等を踏まえた事業の構築 及び ②ICT機器等の「有効な利活用」がなされているか。

●監査の対象：7部局23事業（ICT機器等の現場での活用状況を検証できる事業や県民の利便性向上・職員の業務効率化に資する事業）

部局名	事業数	事業
総務部	1事業	モバイルワーク推進事業
福祉保健部	3事業	保育環境向上支援事業、介護労働環境改善事業、障がい者福祉施設整備事業、
生活環境部	1事業	私立学校ICT活用授業推進事業
商工観光労働部	3事業	IT人材確保支援事業、中小企業等テレワーク導入推進事業、ものづくり中小企業IoT化推進事業
農林水産部	3事業	スマート農業普及拡大事業、高生産性水田農業強化対策事業、林業事業体強化推進事業
土木建築部	1事業	建設産業女性活躍推進事業
教育庁	11事業	ネット安全教育推進事業、県立学校情報セキュリティ対策高度化事業、県立学校ICT活用授業推進事業、不登校児童生徒教育支援事業、特別支援学校ICT活用充実事業 等

2. 指摘事項：「66件」（①不備：違反事例等 ②改善：仕組みの改善等が必要な事項 ③勧奨：検討が望まれる事項）

区分	指摘	項目	主な内容
不備事項	0件	—	—
改善事項	6件	補助対象経費の妥当性・有用性	「保育士の負担軽減や、業務改善につながるシステムの導入・改修に補助する」という制度趣旨に合致しないと考えられる、単なるパソコン購入だけの経費は、補助の対象とすべきでない。（保育環境向上支援事業）
		事業の効率性	特別支援学校に設置されているWi-Fi設備が古くかつ不十分であり、1人1台のタブレット端末効果が十分に発揮できていないため、現場意見を踏まえ、設備を見直す必要がある。（特別支援学校ICT活用充実事業）
勧奨事項	60件	事業の有用性	県は、ICT支援者として相応しいICT関係企業のOB等のICT技術者の人材確保が困難な実態を把握し、補助金交付以外の施策についても検討・実施が望まれる。（私立学校ICT活用授業推進事業）
			学校現場では、急なICT活用授業の推進に戸惑いが見受けられた。学校間でのICT活用授業の格差は、生徒に多大な影響を及ぼすため、ICT教育の一層の充実に向けた施策の検討・実施が望まれる。（県立学校ICT活用授業推進事業）

3. 総括的意見

事業対象者	取組	今後の展望
県職員	行政のDX	DX推進戦略等を踏まえ、 <u>デザインシンキングの一層の推進等</u> 、職員のICT有効活用の意識改革の取組を推進すべき。
事業者	産業のDX	企業等の事業者に対するICT導入・活用支援について、 <u>現場ニーズ調査等のデータを踏まえながら、成功事例の横展開や、導入後のフォローアップ等</u> を行うことで、事業者負担の軽減や担い手の確保につなげるための事業検討が望まれる。
学校関係者等	暮らしのDX	国が進めるGIGAスクール構想が急加速したことから、学校現場ではICTを活用した授業の推進等、急な対応に対する職員の戸惑いと負担の増加が見受けられた。 <u>優良事例の横展開や、ICT活用に対する研修実施等</u> により、教員負担を軽減するとともに、公立・私立等の垣根を超えた、 <u>横断的な施策の推進</u> が望まれる。

一層の「県民幸福度の向上」のため・・・

4. 提言（県として目指すべき姿）

①【**推進方法**】 県が推進する各計画やDX推進戦略等を踏まえ、県民目線でビジョン(ありたい姿)を描くため、アンケート等の活用や結果の検証等、データに基づく事業の展開(EBPM)や、デザインシンキングを活用したバックキャスト的な施策の推進が望まれる。



②【**推進体制**】 今後は「DX推進本部会議」を中心に、全庁で情報共有と部局横断的な連携を密に行い、様々な分野でのICTの導入・活用を一層推進することで、誰一人取り残すことのない「DX先進県」となり、県民一人ひとりの「well-being(幸福で肉体的、精神的、社会的すべてにおいて満たされた状態)」が実現することを期待する。